

2022年11月10日

日本調剤株式会社

日本調剤、新たに在宅支援センター5拠点でISO9001を取得 安全で高品質な在宅医療サービスを強化

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、自宅や施設で治療を行う患者さま向けの調剤をはじめとした在宅医療業務を行う「在宅支援センター」において、新たに5拠点で国際認証規格ISO9001の認証を取得したことをお知らせします。これにより全国27拠点ある在宅支援センターのうち26拠点での取得が完了し、残る1拠点でも取得を進めます。

ISO9001は国際標準化機構が定める、製品及びサービスの品質を継続的に向上させるための品質マネジメントシステム規格であり、取得拠点ではより高い安全性と正確性の担保が期待できます。在宅支援センターでは他の医療従事者や介護従事者と連携しながら、高齢の患者さまのみならず、がん等の重篤な疾患や難病をお持ちの小児の患者さまへ薬物治療を提供しています。最新の調剤機器導入により調剤業務を効率化することで、服薬指導をはじめとした対人業務の充実に努めているのが特徴です。

2021年4月に2拠点で初めてISO9001を取得して以来、在宅支援センターでは品質マネジメントシステムの構築とパフォーマンス評価を通じて、一層の医療安全の確保に努めてきました。今後も確かな安全性と一体となった在宅医療業務を拡大していくことで、地域の医療インフラとしての機能を高めてまいります。



在宅支援センターに導入される大型調剤機器の一例

【新たにISO9001認証取得した在宅支援センター】

※いずれも2022年10月25日付

- ・日本調剤 盛岡本宮薬局(岩手県盛岡市) <https://www.nicho.co.jp/tenpo/moriokamotomiya/>
- ・日本調剤 取手中央薬局(茨城県取手市) <https://www.nicho.co.jp/tenpo/toridechuo/>
- ・日本調剤 北本東口薬局(埼玉県北本市) <https://www.nicho.co.jp/tenpo/kitamotohigashiguchi/>
- ・日本調剤 静岡豊田薬局(静岡県静岡市) <https://www.nicho.co.jp/tenpo/shizuokatoyoda/>
- ・日本調剤 湊川薬局(兵庫県神戸市) <https://www.nicho.co.jp/tenpo/minatogawa/>

【在宅支援センターについて】

超高齢化社会の進展を背景として年々ニーズの高まる在宅医療に特化した当社独自の薬局のこと。在宅医療の経験豊富な薬剤師を配置して、医師の診察への同行・配薬・服薬指導のほか、臨時薬等に柔軟に対応するなど、地域のニーズに合わせて在宅医療を提供する拠点。

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
<p>【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ</p> <p>【B】 医薬品の品質と安定供給</p> <p>【C】 医療機関の人的課題の解消</p>	<p>5. 薬局における医療安全の確保</p>

【D】カーボンニュートラル・サーキュラー
エコノミーへの寄与

【E】多様な人材の育成と活躍

【F】社会的責任を果たすための
ガバナンス強化

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp